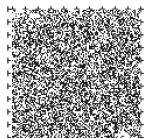


令和 6 年度

東京都の財務諸表(概要版)



令和 7 年 9 月 東京都会計管理局



1 新公会計制度について

概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証など、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

新公会計制度 4つのメリット

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握

メリット2：減価償却費などを含む、正確なコスト情報の把握

その結果

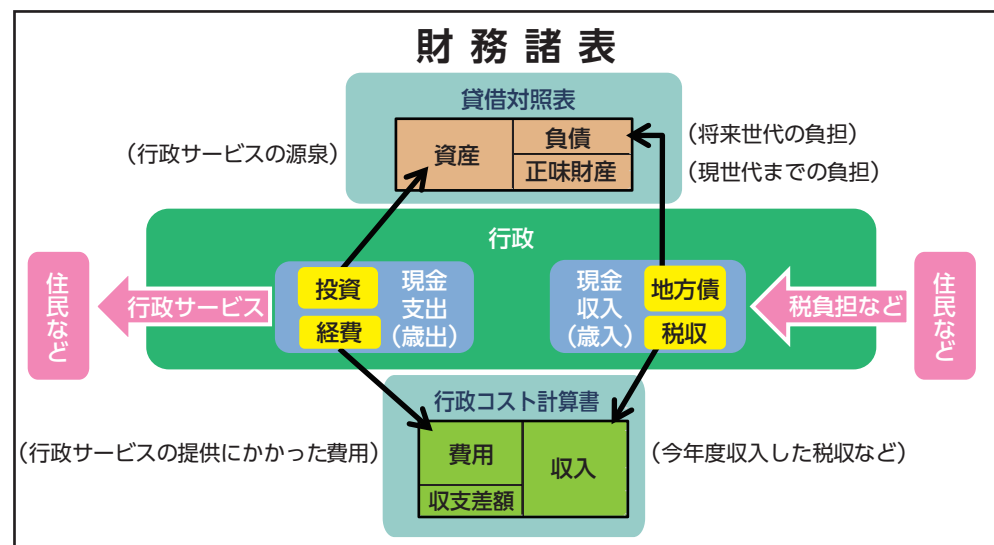
メリット3：住民の皆様などへの、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット4：施策内容の検証など、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する決算参考資料として、新公会計制度による財務諸表を作成・公表し、都議会に提出しています。

都の財務諸表が表していること

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図示すると右のようになります。



財務諸表の種類

都の財務諸表は、主として、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

・「貸借対照表」(B/S※¹)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
・現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
・正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheet の略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

・「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L※²)に相当します。
・当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statement の略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
+
前年度からの繰越金

・「キャッシュ・フロー計算書」(C/F※³)とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
・形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statement の略称

④正味財産変動計算書

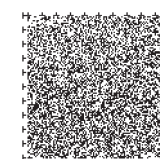
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

・「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
・当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

*上記4表に加え『附属明細書』(有形固定資産及び無形固定資産の明細、引当金の明細)『注記』も作成しています。



2 令和6年度 財務諸表の概要

令和6年度決算のポイント

長期化する物価高騰と金融環境の転換、将来を見据えた財政対応力の堅持

- ✓ 緩やかな景気回復が続き、企業収益が堅調に推移したことなどにより、都税収入は4期連続で増加
- ✓ 物価高騰の影響から都民生活・東京の経済を守るための対策経費を引き続き計上
- ✓ 金利の高い都債の繰上償還により利払い費を縮減するとともに、財政調整基金への積立を実施

掲載する財務諸表（参考）

東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は以下のとおりです。



（単位：億円）

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額	収 入	支 出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一般会計	344,410	56,156	288,255	78,972	73,983	4,989	86,925	87,246	△ 321	282,878	5,377	288,255
特別区財政調整会計	0	0	0	0	12,599	△12,599	0	12,599	△12,599	0	0	0
地方消費税清算会計	4,170	0	4,170	26,878	17,707	9,171	26,878	17,707	9,171	2,796	1,373	4,170
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
国民健康保険事業会計	568	0	568	9,916	10,534	△ 618	9,920	10,593	△ 673	341	227	568
母子父子福祉貸付資金会計	329	215	113	0	1	△ 1	32	48	△ 16	132	△ 19	113
心身障害者扶養年金会計	199	0	199	0	28	△ 28	29	29	0	227	△ 28	199
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	1,041	610	430	5	69	△ 65	280	282	△ 2	422	8	430
中小企業設備導入等資金会計	39	22	17	2	0	2	2	1	0	15	2	17
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と場会計	57	83	△ 26	16	70	△ 54	29	64	△ 35	△ 13	△ 13	△ 26
都営住宅等事業会計	20,767	4,947	15,820	796	1,363	△ 567	1,360	1,615	△ 255	15,996	△ 176	15,820
都営住宅等保証金会計	171	170	1	0	0	0	20	26	△ 5	1	0	1
都市開発資金会計	287	0	287	43	0	43	60	0	60	303	△ 16	287
用地会計	170	0	170	0	1	△ 1	42	48	△ 5	170	0	170
公債費会計	0	0	0	0	0	0	8,222	12,289	△ 4,067	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	313	1	312	2	4	△ 2	2	4	△ 2	323	△ 11	312
工業用水道事業清算会計	62	0	62	2	37	△ 35	2	36	△ 34	97	△ 35	62
（特別会計合計）	28,181	6,049	22,132	37,660	42,415	△ 4,755	46,878	55,341	△ 8,463	20,822	1,310	22,132
会計間の繰入・繰出及び債権・債務などの相殺	△ 93	△ 93	0	△ 7,924	△13,772	5,847	△ 8,376	△18,290	9,914	0	0	0
各会計合算	372,499	62,112	310,387	108,708	102,626	6,082	125,427	124,297	1,130	303,700	6,686	310,387

貸借対照表の主要な増減

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は 4,666 億円増加、負債の部は 2,021 億円減少、正味財産の部は 6,686 億円増加しました。

令和5年度（単位：億円）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	負債の部合計 64,133
	【正味財産の部】
	正味財産の部合計 303,700
資産の部合計 367,833	負債及び正味財産の部合計 367,833

令和6年度（単位：億円）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	負債の部合計 62,112
	【正味財産の部】
	正味財産の部合計 310,387
資産の部合計 372,499	負債及び正味財産の部合計 372,499

- 資 産 4,666億円増 主な要因：短期貸付金、基金積立金などの増加
- 負 債 2,021億円減 主な要因：都債の減少
- 正味財産 6,686億円増

行政コスト計算書の主要な増減

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が 779 億円減少し、特別収支差額が 1,977 億円増加したことにより、当期収支差額は 1,198 億円増加しました。

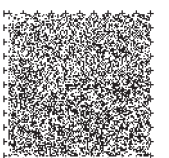
令和5年度（単位：億円）

【通常収支の部】
行政収支の部
金融収支の部
通常収支差額 5,027
【特別収支の部】
特別収支差額 △143
当期収支差額 4,884

令和6年度（単位：億円）

【通常収支の部】
行政収支の部
金融収支の部
通常収支差額 4,248
【特別収支の部】
特別収支差額 1,834
当期収支差額 6,082

- 通常収支差額 779億円減 主な要因：扶助費・補助費等の増加
- 特別収支差額 1,977億円増 主な要因：その他特別収入の増加
- 当期収支差額 1,198億円増



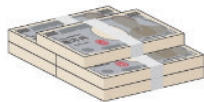
*「特別会計」及び「会計間の繰入・繰出及び債権・債務等の相殺（会計間の内部取引）」の金額は、一般会計繰入金及び一般会計繰出金の影響を含みません。そのため、会計間の内部取引の収支は均衡しません。

3 貸借対照表（各会計合算）：主要内容

貸借対照表は、**会計年度末時点**（出納整理期間中の増減を含みます）における都の**財政状態**を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産



- **収入未済**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- **不納欠損引当金・貸倒引当金**
収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）
- **基金積立金**
財政調整基金や翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、**1年を超えて**現金化される資産など



- **行政財産**
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）
- **普通財産**
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や貸付などで収益が得られる一般的な財産
- **重要物品**
自動車など、取得価格 100 万円以上の物品
- **インフラ資産**
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
- **ソフトウェア**
総開発経費 1 億円以上のシステム（平成 29 年度以降開発分）
- **リース資産**
ファイナンス・リース取引におけるリース物件
- **建設仮勘定**
建設中の固定資産に係る支出額
- **ソフトウェア仮勘定**
開発中のソフトウェアに係る支出額
- **投資その他の資産**
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

どのような資産をどのくらい保有しているか

(令和 7 年 3 月)	
科 目	金 額
資産の部	
流動資産	22,664
現金預金	7,228
収入未済	792
不納欠損引当金	△ 46
基金積立金	10,670
短期貸付金	4,023
貸倒引当金	△ 4
その他流動資産	0
固定資産	349,835
行政財産	80,999
普通財産	14,080
重要物品	764
インフラ資産	151,599
ソフトウェア	267
リース資産	0
建設仮勘定	16,185
ソフトウェア仮勘定	433
投資その他の資産	85,508
資産の部合計	372,499

【参考】土地・建物などの金額（億円）

	土 地
行政財産	55,343
普通財産	10,739
インフラ資産	130,953

東京都の貸借対照表の特徴

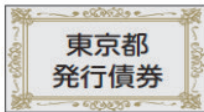
- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています（**流動性配列法**）。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています（**取得原価主義**）。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「**インフラ資産**」として、「資産」に区分して計上しています。

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか

31 日現在 (単位：億円)	
科 目	金 額
負債の部	
流動負債	5,150
還付未済金 *	63
都債	3,745
リース債務	0
賞与引当金	1,343
その他の流動負債	0
固定負債	56,962
都債	46,113
リース債務	0
退職給与引当金	10,475
その他の固定負債	374
負債の部合計	62,112
正味財産の部	
正味財産	310,387
正味財産の部合計	※1 310,387
負債及び正味財産の部合計	372,499

流動負債

1年以内に返済すべき負債



- **都債（流動）**
資産の形成などのために発行した都債のうち、翌年度償還予定額
- * 還付未済金
地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- **都債（固定）**
資産の形成などのために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- **退職給与引当金**
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致（P16 参照）

【参考】都民 1 人当たりの資産などの状況

資産 262万円	負債 44万円 正味財産 218万円
-------------	--------------------------

* 東京都の人口（推計） 14,220,200 人（令和 7 年 4 月 1 日現在）

4 貸借対照表(各会計合算)：前年度との比較

資 産

(単位：億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
【資産の部】				
流動資産	22,664	18,259	4,404	24.1%
現金預金	7,228	6,098	1,130	18.5%
収入未済	792	959	△ 167	△ 17.4%
不納欠損引当金	△ 46	△ 36	△ 10	27.6%
基金積立金	10,670	9,365	1,306	13.9%
短期貸付金	4,023	1,881	2,142	113.9%
貸倒引当金	△ 4	△ 7	3	△ 46.0%
その他流動資産	0	0	0	-
固定資産	349,835	349,574	261	0.1%
行政財産	80,999	80,878	121	0.1%
普通財産	14,080	14,343	△ 262	△ 1.8%
重要物品	764	747	17	2.3%
インフラ資産	151,599	151,138	461	0.3%
ソフトウェア	267	90	177	195.6%
リース資産	0	0	0	-
建設仮勘定	16,185	14,896	1,288	8.6%
ソフトウェア仮勘定	433	261	172	66.1%
投資その他の資産	85,508	87,220	△ 1,712	△ 2.0%
資産の部合計	372,499	367,833	4,666	1.3%

流動資産 2兆2,664億円
(前年度比 4,404億円増)

- ・ 短期貸付金2,142億円の増加
(物価高騰対策中小企業制度融資等2,088億円の増加)
- ・ 基金積立金1,306億円の増加
(財政調整基金835億円の増加、減債基金470億円の増加)

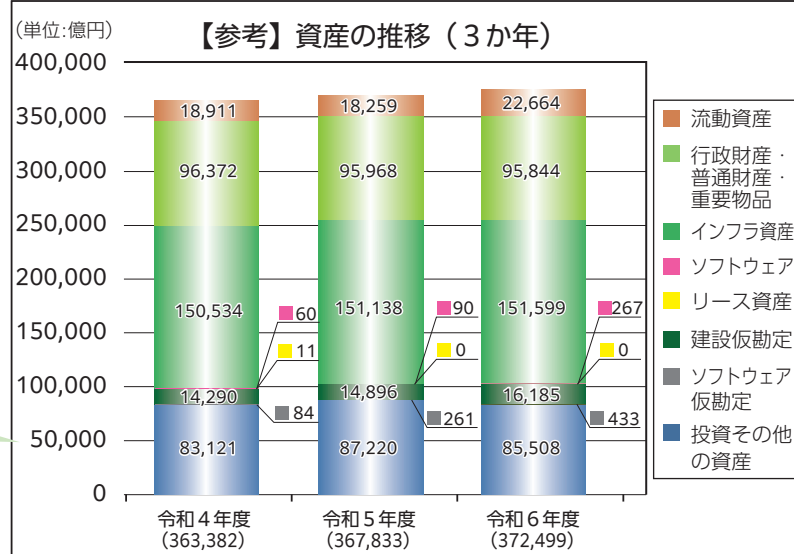
固定資産 34兆9,835億円
(前年度比 261億円増)

- ・ 投資その他の資産 1,712 億円の減少
(社会資本等整備基金 1,045 億円の減少、福祉先進都市実現基金1,022 億円の減少、鉄道新線建設等準備基金 883 億円の増加など)
- ・ 建設仮勘定 1,288 億円の増加
(道路橋梁関連資産 537 億円の増加、東京港関連資産 268 億円の増加など)
- ・ インフラ資産 461 億円の増加
(土地 778 億円の増加など)
- ・ ソフトウェア 177 億円の増加

資産総額 37兆2,499億円
(前年度比 4,666億円増)

- ・ 短期貸付金、基金積立金の増加
- ＊ 保有資産の9割以上は固定資産

令和4年度以降、資産は一貫して増加しています。



＊カッコ内の数値は、「資産の部」合計額

負 債

(単位：億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
【負債の部】				
流動負債	5,150	4,892	259	5.3%
還付未済金	63	74	△ 11	△ 15.1%
都債	3,745	3,584	161	4.5%
リース債務	0	0	0	-
賞与引当金	1,343	1,234	109	8.8%
その他の流動負債	0	0	0	-
固定負債	56,962	59,241	△ 2,279	△ 3.8%
都債	46,113	49,081	△ 2,967	△ 6.0%
リース債務	0	0	0	-
退職給与引当金	10,475	9,787	688	7.0%
その他の固定負債	374	374	0	0.2%
負債の部合計	62,112	64,133	△ 2,021	△ 3.2%
【正味財産の部】				
正味財産	310,387	303,700	6,686	2.2%
(うち当期正味財産増減額)	6,686	5,646	1,040	18.4%
正味財産の部合計	310,387	303,700	6,686	2.2%
負債及び正味財産の部合計	372,499	367,833	4,666	1.3%

流動負債 5,150億円
(前年度比 259億円増)

- ・ 翌年度償還予定の都債161億円の増加
- ・ 賞与引当金109億円の増加

固定負債 5兆6,962億円
(前年度比 2,279億円減)

- ・ 翌々年度以降償還予定の都債2,967億円の減少(繰上償還816億円による減少など)
- ・ 退職給与引当金688億円の増加

負債総額 6兆2,112億円
(前年度比 2,021億円減)

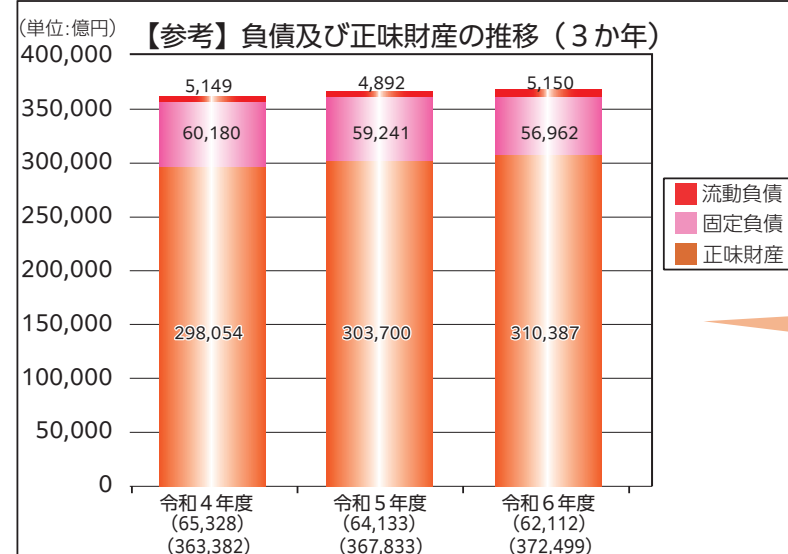
- ・ 都債総額2,807億円の減少

正 味 財 産

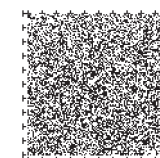
31兆387億円
(前年度比 6,686億円増)

- ＊ 正味財産の変動の内訳は、正味財産変動計算書で表示しています(P16参照)。

令和4年度以降、一貫して、負債は減少、正味財産は増加しています。



＊カッコ内の数値は、上段が「負債の部」合計額、下段が「負債及び正味財産の部」合計額



5 行政コスト計算書(各会計合算)

: 主要内容と前年度との比較

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

東京都の行政コスト計算書の特徴

✓使用料など、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税収や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額

行政収支

行政の通常の活動による収支
*行政収支の各科目に含まれる経費はP13参照

金融収支

預金利息や資金調達のためのコストなどを反映した収支

特別収支

固定資産の売却損益など、通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額
*企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目ですが、行政には利益の概念がないので収入と費用との差額を表しています。この差額は正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債の償還などに充てられます。

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	4,248	5,027	△ 779	-
行政収支の部 収支差額	4,480	5,316	△ 836	-
行政収入	106,468	101,576	4,892	4.8%
都税・地方消費税	86,525	79,389	7,136	9.0%
地方譲与税・交付金	1,244	738	506	68.7%
国庫支出金	7,760	9,169	△ 1,408	△15.4%
使用料及手数料	1,439	1,455	△ 16	△1.1%
その他	9,500	10,826	△ 1,326	△12.2%
行政費用	101,988	96,261	5,728	6.0%
税連動経費	18,173	17,033	1,141	6.7%
給与関係費	14,910	14,117	793	5.6%
物件費・維持補修費	6,194	5,716	478	8.4%
扶助費・補助費等	49,545	47,979	1,566	3.3%
投資的経費	4,658	4,442	216	4.9%
減価償却費	2,399	2,263	136	6.0%
その他	6,109	4,711	1,398	29.7%
金融収支の部 収支差額	△ 232	△ 289	57	-
金融収入	196	145	51	35.1%
受取利息及配当金	196	145	51	35.1%
金融費用	429	434	△ 6	△ 1.3%
公債費(利子)	405	419	△ 14	△ 3.3%
都債発行費	21	14	7	49.9%
その他	3	2	1	74.6%
特別収支の部 収支差額	1,834	△ 143	1,977	-
特別収入	2,043	297	1,746	587.7%
特別費用	209	440	△ 231	△ 52.5%
当期収支差額	※1 6,082	4,884	1,198	-

※1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映 (P16参照)

行政収支

行政収入 10兆6,468億円
(前年度比 4,892億円増)
・都税・地方消費税7,136億円の増加
・国庫支出金1,408億円の減少
(新型コロナウイルス感染症対策に関する国の交付金941億円の減少など)

行政費用 10兆1,988億円
(前年度比 5,728億円増)
・扶助費・補助費等1,566億円の増加
(地方消費税清算金支出1,653億円の増加など)
・税連動経費1,141億円の増加
・物件費・維持補修費478億円の増加
(物価高騰対策費用332億円の増加など)

金融収支

金融収入 196億円
(前年度比 51億円増)
・受取利息及配当金51億円の増加

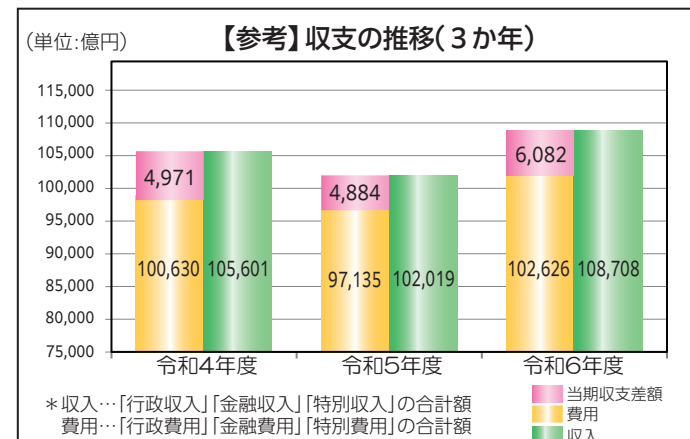
金融費用 429億円
(前年度比 6億円減)
・公債費(利子)14億円の減少

特別収支

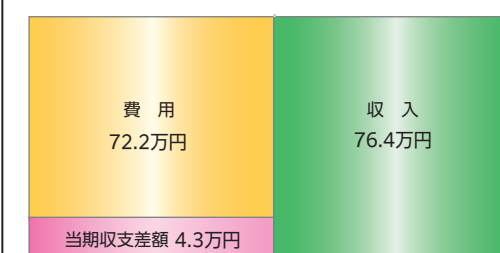
特別収入 2,043億円
(前年度比 1,746億円増)
・その他特別収入1,730億円の増加

当期収支差額

6,082億円
(前年度比 1,198億円増)



【参考】都民1人当たりの収入と費用の状況



* 東京都の人口(推計) 14,220,200人
(令和7年4月1日現在)

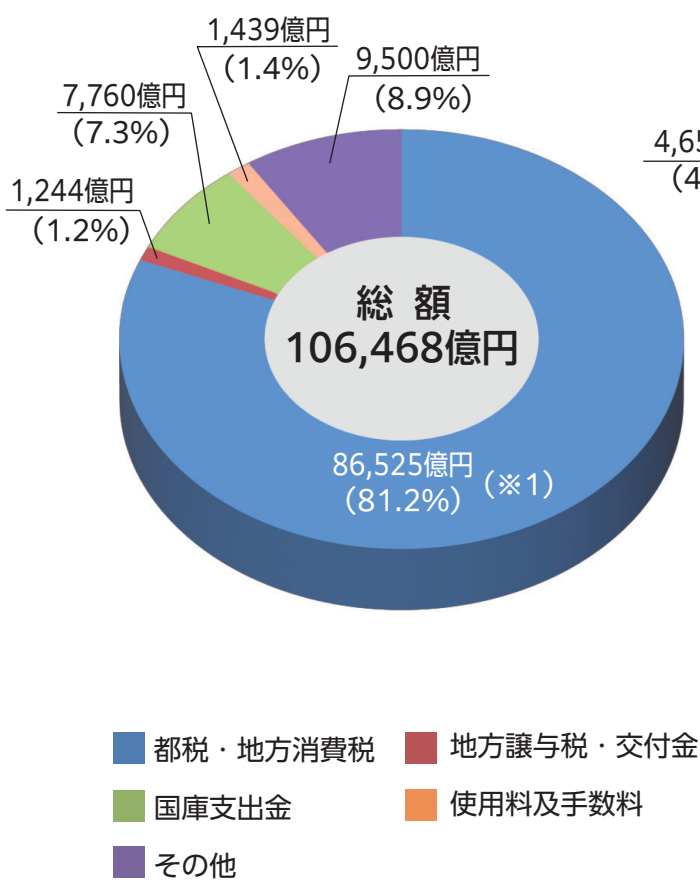
6 行政コスト計算書（各会計合算）：内訳

行政収入・行政費用の内訳

行政収入の内訳は、「都税・地方消費税」が8兆6,525億円(※1)(構成比81.2%)と大半を占めています。次いで、「国庫支出金」の7,760億円(構成比7.3%)となっています。

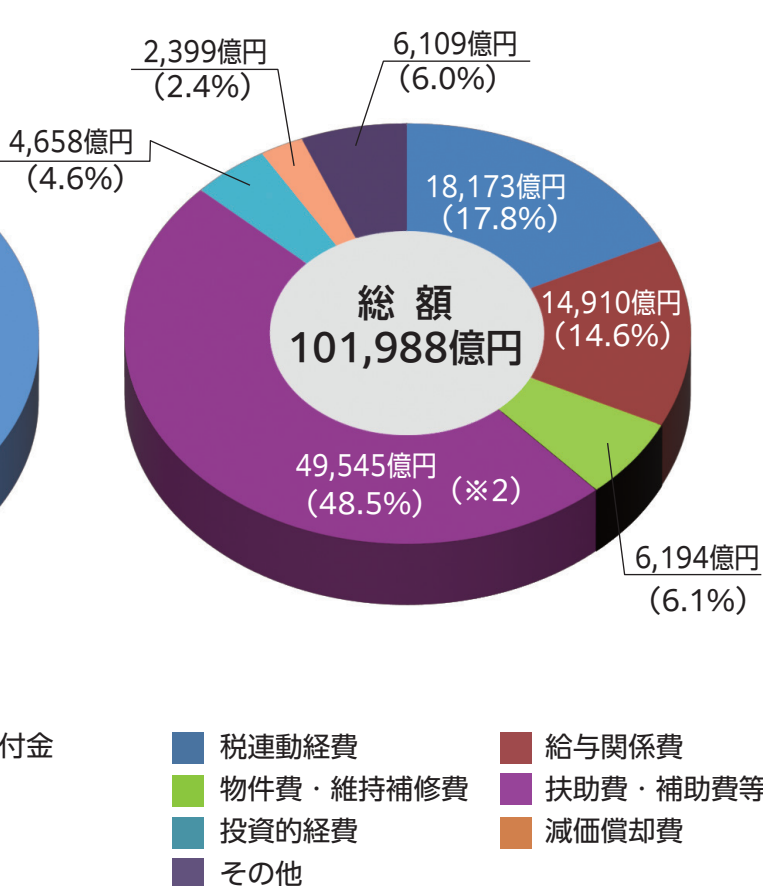
行政費用の内訳は、最も多いものが「扶助費・補助費等」の4兆9,545億円(※2)(構成比48.5%)、次いで「税連動経費」の1兆8,173億円(構成比17.8%)となっています。

行政収入の内訳



(※1) 「都税・地方消費税」8兆6,525億円には道府県間清算前の地方消費税2兆6,878億円が含まれています。

行政費用の内訳



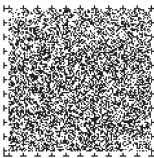
(※2) 「扶助費・補助費等」4兆9,545億円には、地方消費税の道府県間清算に伴う支出1兆7,655億円が含まれています。

行政収入の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
都税・地方消費税	都民税、事業税など、地方税法に規定する普通税・目的税など
地方譲与税	特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税など、本来地方税に属すべき財源を国が形式上国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与するもの
交付金	減収を補填するための地方特例交付金、道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金など、国から交付されるもの
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金など、地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、その用途が特定されているもの
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭など

行政費用の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金など、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
給与関係費	給料、各種手当、退職年金など、労働の対価に関係する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費など、消費的性格が強い経費
維持補修費	施設などの効用を維持するために必要な経費。当該施設などの資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法などに基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
補助費等	他の団体などに支出する負担金、補助金、交付金などの経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費などのうち、事務費などの資産の形成に寄与しない経費
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの



7 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算) : 主要内容と前年度との比較

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしています。

東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- ✓ 3つの活動区分は、企業会計での計算書の3区分(営業・投資・財務活動)に相当します。
- ✓ 企業会計の「フリー・キャッシュ・フロー」に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。

行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

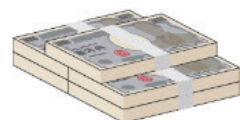
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金など、行政サービスを行うために要した経費



社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資など



行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

*企業会計では、「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリー・キャッシュ・フロー」と呼ばれ、自由に使用できる資金を示します。

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

自 各年度の
至 各年度の

4月 1日
3月31日

(単位：億円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額 (A)	9,128	8,424	703	-
収入合計	106,978	101,529	5,449	5.4%
税収等	87,723	80,165	7,558	9.4%
国庫支出金等	7,971	9,009	△ 1,038	△ 11.5%
業務収入その他	11,088	12,210	△ 1,122	△ 9.2%
金融収入	196	145	51	35.1%
支出合計	97,850	93,104	4,746	5.1%
税連動経費	18,173	17,033	1,141	6.7%
行政支出	79,090	75,452	3,638	4.8%
金融支出	575	606	△ 30	△ 5.0%
特別支出	11	14	△ 2	△ 16.6%
社会資本整備等投資活動収支差額 (B)	△ 5,187	△ 6,791	1,604	-
収入合計	12,275	9,443	2,832	30.0%
国庫支出金等	617	553	64	11.5%
財産収入	2,268	148	2,120	1430.1%
基金繰入金	6,712	5,448	1,264	23.2%
貸付金元金回収収入等	2,671	3,284	△ 613	△ 18.7%
保証金収入	7	9	△ 2	△ 26.5%
支出合計	17,462	16,234	1,228	7.6%
社会資本整備支出	4,256	3,319	937	28.2%
基金積立金	5,776	7,268	△ 1,493	△ 20.5%
貸付金・出資金等	7,424	5,639	1,785	31.7%
保証金支出	7	8	△ 1	△ 14.6%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)	3,940	1,633	2,307	-
財務活動収支差額 (C)	△ 2,810	△ 1,629	△ 1,181	-
収入合計	6,175	5,940	235	4.0%
財務活動収入	6,175	5,940	235	4.0%
支出合計	8,985	7,569	1,416	18.7%
財務活動支出	8,985	7,569	1,416	18.7%
収支差額合計 (D=A+B+C)	1,130	4	1,126	-
前年度からの繰越金 (E)	6,098	6,094	4	0.1%
形式収支 (D+E)	7,228	6,098	1,130	-

行政サービス活動

9,128億円 (前年度比 703億円増)

- ・ 税収等の増加(都税 3,617 億円の増加、地方消費税(清算前) 3,434 億円の増加など)
- ・ 国庫支出金等の減少(新型コロナウイルス感染症対策に関する国の交付金 941 億円の減少など)
- ・ 行政支出の増加(地方消費税清算金 1,653 億円の増加、物価高騰対策費用 332 億円の増加など)

社会資本整備等投資活動

△5,187億円 (前年度比 1,604億円増)

- ・ 財産収入の増加(株式売却収入 1,624 億円の増加など)
- ・ 基金積立金の減少(特定目的基金の減少など)

財務活動

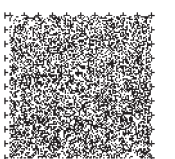
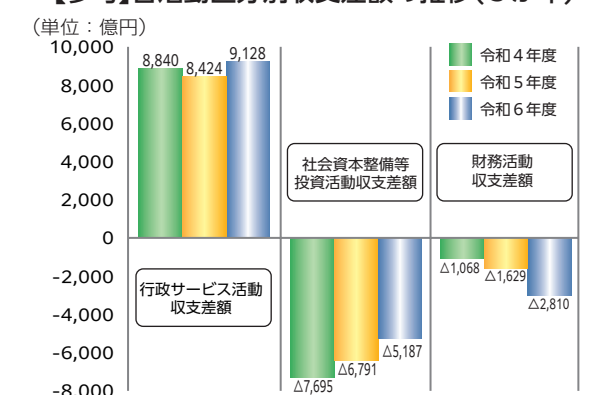
△2,810億円 (前年度比 1,181億円減)

- ・ 都債発行の減少、繰上償還による減少

全活動区分

- ・ 収支差額合計(各活動区分の合計)1,130億円 (前年度比 1,126億円増)
- ・ 形式収支(収支差額合計と前年度からの繰越金の合計)7,228億円 (前年度比 1,130億円増)

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)



8 正味財産変動計算書(各会計合算)

9 附属明細書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細は、都が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日 (単位:億円)								
	開始 残高相当	国庫 支出金	負担金 及繰入金等	受贈財産 評価額*	移管相当 額* 区市町村等	会計間取引 勘定*	その他 剰余金	合 計
前期末残高	190,234	17,390	1,189	7,546	△ 1,776	0	89,117	303,700
当期変動額		521	96	91	△ 103	0	6,082	6,686
固定資産等の増減		521	96	91	△103	△527		78
都債等の増減						△93		△ 93
その他会計間取引						620		620
当期収支差額							※1 6,082	6,082
当期末残高	190,234	17,911	1,285	7,637	△ 1,879	0	95,199	※2 310,387

* 受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
* 区市町村等移管相当額…事業の移管などに伴い区市町村などに譲与した資産額
* 会計間取引勘定…会計間で資産、負債などを異動した場合に計上する勘定

※1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致 (P11参照)
※2 貸借対照表の「正味財産」と一致 (P7参照)

当期末残高 31兆387億円 (前期末比 6,686億円増加)

- 行政コスト計算書の当期収支差額分である「その他剰余金」6,082億円の増加
- 「国庫支出金」521億円の増加
- 「負担金及繰入金等」96億円の増加

区 分		取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額(B)		差引当期末残高 (A - B)
		前期末残高	当期増減額	当期末残高(A)		うち当期償却額	
有形固定資産		318,678	3,851	322,528	59,236	2,370	263,292
行政財産	建物	116,478	1,451	117,929	36,985	1,475	80,944
	工作物	53,851	641	54,492	31,765	1,268	22,727
	土地	7,507	119	7,626	4,819	185	2,807
	その他	54,652	690	55,343	0	0	55,343
		468	0	468	400	22	68
	普通財産	19,519	32	19,551	5,601	215	13,950
	建物	7,179	108	7,287	4,452	192	2,835
	工作物	1,482	11	1,493	1,118	24	375
	土地	10,825	△ 87	10,739	0	0	10,739
	その他	32	0	32	31	0	1
	重要物品	2,351	85	2,436	1,672	129	764
	インフラ資産	165,433	995	166,428	14,978	551	151,450
	建物	1,294	1	1,294	853	38	442
	工作物	33,923	216	34,139	14,096	512	20,043
	浮標等	40	0	41	30	1	11
	土地	130,176	778	130,953	0	0	130,953
	リース資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	14,896	1,288	16,185	0	0	16,185
無形固定資産		749	374	1,123	88	29	1,035
行政財産	建物	55	0	55	0	0	55
	普通財産	128	3	131	0	0	131
	インフラ資産	149	0	149	0	0	149
	ソフトウェア	156	199	355	88	29	267
	ソフトウェア仮勘定	261	172	433	0	0	433
計		319,426	4,224	323,651	59,324	2,399	264,327

(2)引当金の明細は、都が計上している引当金の状況を示したものです。

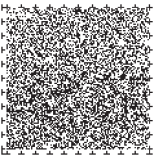
(参考) 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

記載内容	
項 目	主 な 内 容
重要な会計方針	○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用 ○有価証券並びに出資金及出捐金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金:過去3か年の実績などに応じて計上 退職給与引当金:期末要支給額方式により計上 賞与引当金:翌期支給分のうち当期帰属分を計上

* 上記の他に偶発債務、追加情報などを注記

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	36	43	33	0	46
貸倒引当金	19	47	1	2	63
投資損失引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,234	1,343	1,234	0	1,343
退職給与引当金	9,787	1,639	951	0	10,475
計	11,076	3,072	2,219	2	11,926

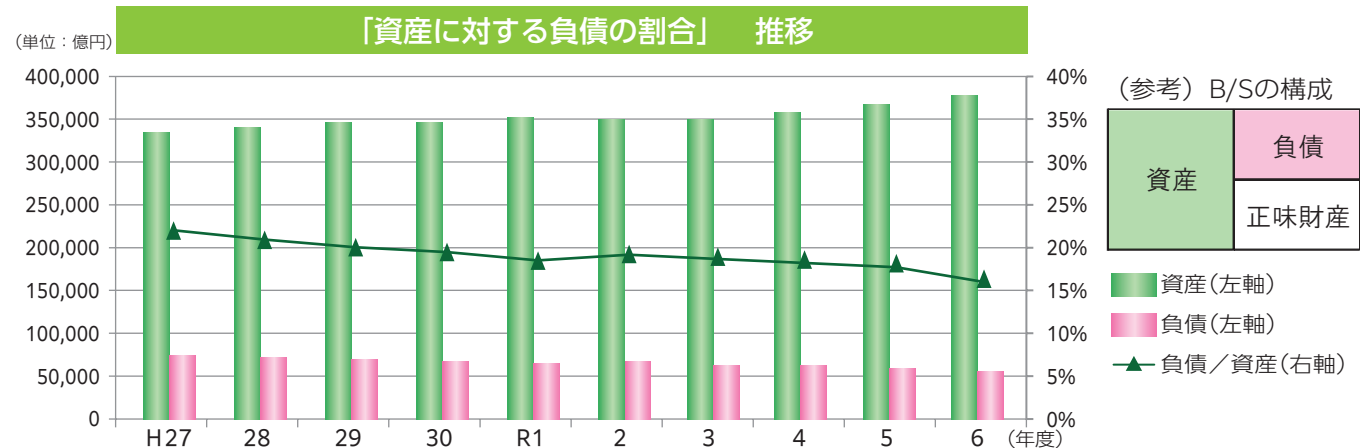


10 財務諸表から分かる指標 – 10 年間の推移 –

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負債の割合

$$= \text{負債の部合計} / \text{資産の部合計}$$



都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額の割合**の推移を示しています。

- ・「資産に対する負債の割合」(将来世代の負担割合)は、平成27年度以降、概ね減少傾向が続いています。
- ・令和6年度は、短期貸付金の増加などにより資産が増加(前年度比+4,666億円)し、都債の減少などにより負債が減少(前年度比△2,021億円)しました。その結果、「資産に対する負債の割合」(将来世代の負担割合)は、平成27年度の22%から、令和6年度には17%へ低下(△5%)しました。

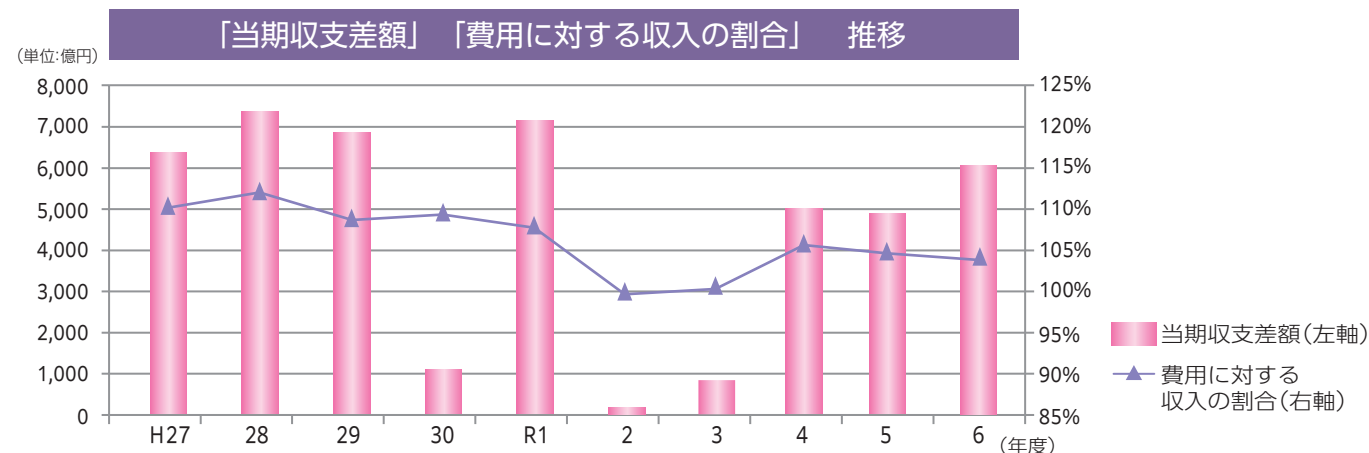
行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額

$$= \text{収入} - \text{費用}$$

費用に対する収入の割合

$$= (\text{行政収入} + \text{金融収入}) / (\text{行政費用} + \text{金融費用})$$

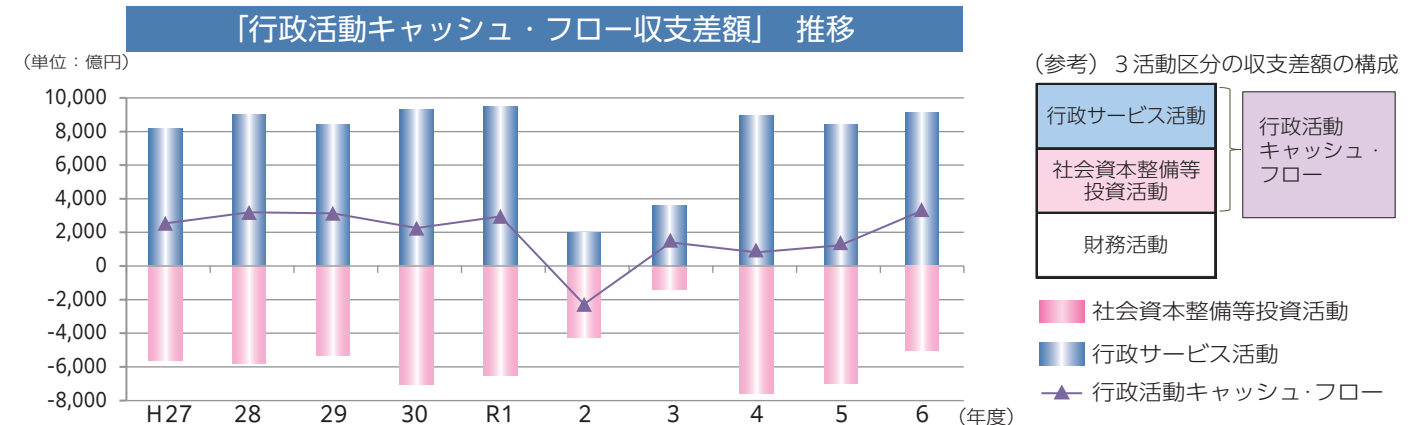


行政活動に要した**費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合**の推移を示しています。

- ・「当期収支差額」と「費用に対する収入の割合」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による行政費用の増加に伴い急減し、都が新公会計制度を導入した平成18年度以降で最も低い水準となりましたが、社会経済活動の正常化により回復傾向にあります。
 - ・令和6年度は、都税・地方消費税などの行政収入が増加し、税連動経費や物価高騰対策等により行政費用も増加しました。その結果、「当期収支差額」は6,082億円に増加、「費用に対する収入の割合」は104.1%と前年度と同水準の値となりました。
- ※平成30年度は減価償却方法の変更などに伴い「当期収支差額」が減少

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額



経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

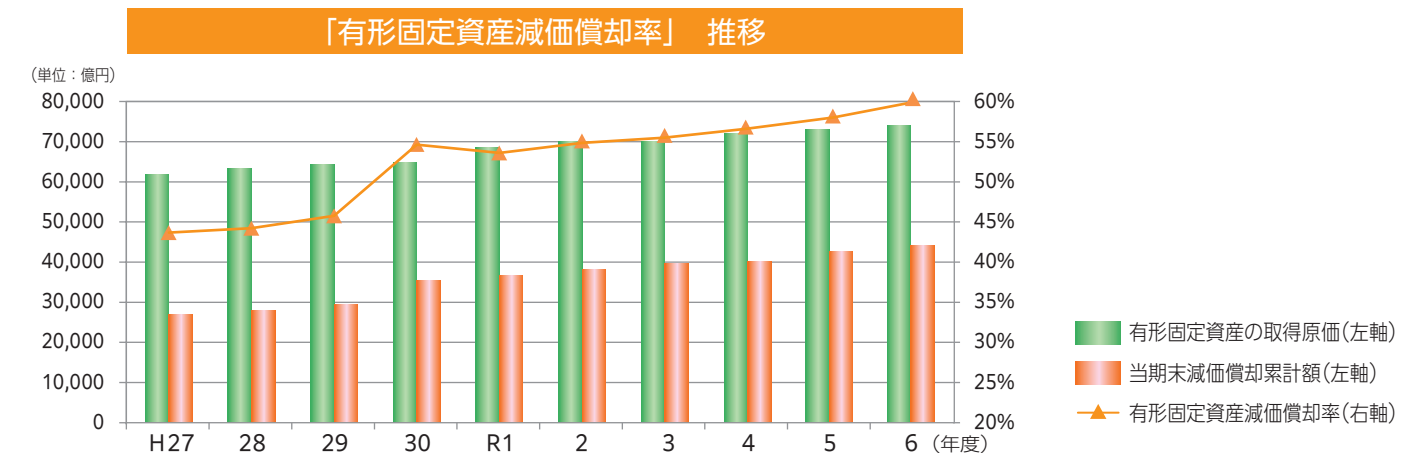
- ・「行政サービス活動収支差額」と「社会資本整備等投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による行政支出の増加に伴い急減しましたが、令和3年度以降は回復傾向にあり、プラスの値となっています。
- ・令和6年度は、税収等の収入が増加し、行政支出も増加したものの「行政サービス活動収支差額」は増加しました。また、財産収入等の増加により「社会資本整備等投資活動収支差額」は増加しています。その結果、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は増加し、四期連続でプラスの値を維持しています。

附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率

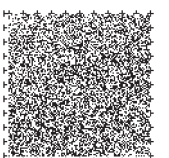
$$= \text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産の取得原価}$$

※有形固定資産の取得原価=(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額)
※インフラ資産(道路・橋梁・港湾・空港等)には、減価償却累計額が計上されない道路(取替法)が含まれるため除外



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- ・「有形固定資産の取得原価」と「減価償却累計額」はいずれも平成27年度以降、増加し続けています。
 - ・「有形固定資産減価償却率」は、平成27年度以降増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることがわかります。令和6年度は、60%(前年度比+2%)で前年度よりも増加となっています。
- ※平成30年度は残価率の廃止などにより「有形固定資産減価償却率」は大きく上昇



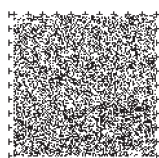
東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（※）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表
平成 30 年 5 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の分析・評価手法などについての研究を開始 「検討部会報告書」を作成し、公表
令和 2 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の作成や活用、制度運用などについての動画配信（「公会計推進レポート」）を開始

（※）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体での普及・活用が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議（現 17 団体）

URL：<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/koukaikai-kessan/fukyuusokushin>

（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額などと一致しない場合があります。
増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03(5320)5963

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（令和 7 年 9 月）

登録番号(7)5